

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号

(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店

(東京都江東区深川二丁目2番20号)

チヨダウーテ株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第 3 四半期 連結累計期間	第77期 第 3 四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	22,897	22,631	31,074
経常利益又は経常損失 () (百万円)	149	187	49
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	194	131	78
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	162	277	78
純資産額 (百万円)	9,991	10,346	9,801
総資産額 (百万円)	33,588	34,570	33,256
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	13.17	8.63	5.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	29.9	29.5

回次	第76期 第 3 四半期 連結会計期間	第77期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.74	14.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期第 3 四半期連結累計期間及び第76期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第77期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業業績の回復や雇用情勢の改善などの動きが見られるものの、平成27年10月に予定されていた消費税の増税は先送りとなったことや急速に進む円安などの影響により、先行きに不透明感が残る状況となっております。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、平成26年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は675千戸（前年同四半期比12.3%減）と減少になりました。

石膏ボード業界におきましては、平成26年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は388百万㎡（前年同四半期比1.2%減）と、顕著な落ち込みもなく推移しております。

当グループにおきましては、石膏ボードの原料となる石膏価格が高含みで推移しており、運賃も依然として負担が大きい状態が続いております。一方で、昨年下半年より取り組んでおります販売価格の値上げの浸透をはじめ、ケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の更なる拡販と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は226億31百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業利益は1億94百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）、支払利息の計上などにより経常利益は1億87百万円（前年同四半期は経常損失1億49百万円）、四半期純利益は1億31百万円（前年同四半期は四半期純損失1億94百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、345億70百万円（前連結会計年度末比13億14百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比 8 億51百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比 5 億 6 百万円増）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比 3 億25百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比 4 億66百万円増）は、時価の上昇による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比 1 億75百万円増）、土地の増加（前連結会計年度末比 1 億24百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、242億23百万円（前連結会計年度末比 7 億69百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比 6 億58百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比 5 億 3 百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比 1 億10百万円増）は、退職給付に係る負債の減少（前連結会計年度末比 3 億25百万円減）、リース債務の増加（前連結会計年度末比 3 億73百万円増）が主な要因であります

(純資産)

純資産合計は、103億46百万円（前連結会計年度末比 5 億45百万円増）となりました。

これは、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比 3 億99百万円増）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 1 億61百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,470,000	15,470,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	15,470,000	15,470,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	15,470,000	—	4,181,950	—	4,956,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,246,800	152,468	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	15,470,000	—	—
総株主の議決権	—	152,468	—

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	222,000	—	222,000	1.43
計	—	222,000	—	222,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	管理本部長 兼業務部長 兼経理部長	種 田 貴 志	昭和37年 1月14日	昭和60年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱 東京UFJ銀行)入行 平成25年10月 当社出向 管理本部副 本部長就任 平成26年6月 管理本部長兼業務部長 兼経理部長就任 平成26年8月 取締役管理本部長兼業 務部長兼経理部長就任 (現任)	(注)	—	平成26年 8月1日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,324	2,063,024
受取手形及び売掛金	6,071,255	² 5,827,435
商品及び製品	952,764	1,277,896
仕掛品	85,437	118,825
原材料及び貯蔵品	1,218,058	1,339,305
その他	661,474	811,203
貸倒引当金	67,069	107,918
流動資産合計	10,478,244	11,329,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,677,563	4,683,575
機械装置及び運搬具（純額）	4,110,335	4,093,761
土地	9,551,068	9,676,056
その他（純額）	768,517	1,170,157
有形固定資産合計	19,107,485	19,623,551
無形固定資産	477,022	396,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,950	1,286,201
その他	2,090,573	1,945,176
貸倒引当金	30,746	29,139
投資その他の資産合計	3,170,777	3,202,237
固定資産合計	22,755,286	23,222,061
繰延資産	23,020	18,768
資産合計	33,256,551	34,570,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107,741	² 4,611,460
短期借入金	8,525,042	8,478,070
未払法人税等	68,026	42,421
賞与引当金	235,742	123,349
その他	2,405,583	² 2,745,053
流動負債合計	15,342,137	16,000,355
固定負債		
社債	1,340,000	1,260,000
長期借入金	3,974,697	4,052,745
役員退職慰労引当金	150,978	144,234
退職給付に係る負債	1,352,791	1,027,129
資産除去債務	124,498	126,487
負ののれん	10,283	9,297
関係会社損失引当金	29,000	29,000
その他	1,130,259	1,574,423
固定負債合計	8,112,508	8,223,317
負債合計	23,454,646	24,223,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181,950	4,181,950
資本剰余金	4,986,335	4,986,335
利益剰余金	872,353	1,271,592
自己株式	103,896	103,896
株主資本合計	9,936,742	10,335,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,104	235,406
退職給付に係る調整累計額	273,941	224,458
その他の包括利益累計額合計	134,837	10,947
純資産合計	9,801,905	10,346,929
負債純資産合計	33,256,551	34,570,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	22,897,723	22,631,953
売上原価	15,213,693	14,674,182
売上総利益	7,684,030	7,957,770
販売費及び一般管理費	7,764,977	7,763,429
営業利益又は営業損失()	80,946	194,341
営業外収益		
受取利息	11,326	10,323
受取配当金	23,309	27,188
受取賃貸料	40,677	43,581
受取保険金	3,734	43,375
その他	60,278	70,922
営業外収益合計	139,327	195,391
営業外費用		
支払利息	116,340	107,395
その他	91,569	94,490
営業外費用合計	207,910	201,886
経常利益又は経常損失()	149,529	187,847
特別利益		
固定資産売却益	10,734	6,515
特別利益合計	10,734	6,515
特別損失		
固定資産売却損	106	-
固定資産除却損	355	775
投資有価証券評価損	-	10,300
特別損失合計	462	11,075
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	139,257	183,286
法人税等	54,886	51,647
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	194,143	131,638
四半期純利益又は四半期純損失()	194,143	131,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	194,143	131,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,607	96,301
退職給付に係る調整額	-	49,482
その他の包括利益合計	31,607	145,784
四半期包括利益	162,536	277,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,536	277,423

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億13百万円減少し、利益剰余金が3億13百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	146,996千円	211,195千円
手形債権流動化残高	2,379,203千円	2,603,404千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—千円	10,654千円
支払手形	—千円	709,741千円
設備関係支払手形	—千円	74,371千円
受取手形割引高	—千円	11,495千円
手形債権流動化残高	—千円	251,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	966,821千円	1,069,091千円
負ののれんの償却額	985千円	985千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月27日付で、Knauf International GmbHから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4億38百万円、資本準備金が4億38百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が41億81百万円、資本準備金が49億56百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	13円17銭	8円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	194,143	131,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	194,143	131,638
普通株式の期中平均株式数(株)	14,738,611	15,248,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 3 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月 6 日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 柴 田 和 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新 田 泰 生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。